



## 平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月15日

上場取引所 大

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社  
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 前 俊守  
 (氏名) 笠原 篤

TEL 03-5566-5555

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	3,950	16.2	8	△80.1	△13	—	△19	—
21年8月期第3四半期	3,397	1.9	44	—	30	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	△2,421.71	—
21年8月期第3四半期	△5,729.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	2,584	732	28.0	91,412.23
21年8月期	2,410	749	30.8	93,597.84

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 724百万円 21年8月期 706百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,748	24.2	90	51.9	70	74.1	42	—	5,387.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第3四半期 7,926株 21年8月期 7,926株

② 期末自己株式数 22年8月期第3四半期 一株 21年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第3四半期 7,926株 21年8月期第3四半期 7,926株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動リスクは残るものの、輸出の増加や経済対策効果を背景とした企業収益の改善により自律的な回復基調を辿っております。

また戸建住宅市場におきましても、住宅ローン減税等の景気対策により新設着工件数は回復の兆しを見せておりません。

このような事業環境のもとで、当社グループは、中期的な企業成長を視野に入れ、顧客層の拡大と売上増加へ注力致しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,390,501千円(前年同四半期比29.8%増)、売上総利益は394,197千円(前年同四半期比20.2%増)となりましたが、人件費や支払手数料の増加等に伴う販売費及び一般管理費の上昇により、営業利益は18,957千円(前年同四半期2,862千円の営業損失)、経常利益は8,566千円(前年同四半期6,746千円の経常損失)にとどまりました。また第3四半期連結会計期間の四半期純利益は8,398千円(前年同四半期比195.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、関西地区の営業権取得による売上増に加え、首都圏での受注拡大により総じて売上高が順調に伸びました。工法別では、表層改良工法の売上高は低迷したものの、沈下修正工事及び独自開発のNSVコラム工法を含む柱状改良工法が大幅に増加しました。地盤調査・測量におきましては、ボーリング調査が微増にとどまったものの、スウェーデン式サウンディング試験と測量が増加したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,325,827千円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

#### ② 保証事業

販売数量の増加にもかかわらず、スキーム変更に伴う単価の低下とセグメント間の内部相殺処理により、地盤総合保証「THE LAND」の売上高は微増にとどまりました。また、新規に開始した住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の販売も不振に終わりました。この結果、保証事業の売上高は29,392千円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

#### ③ その他の事業

連結子会社である株式会社ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業務の本格稼働に伴い、売上高の大幅な上積み効果が出ました。この結果、その他の事業の売上高は35,281千円(前年同四半期比440.1%増)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、173,504千円増加し、2,584,501千円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、190,080千円増加し、1,852,016千円となりました。これは主に仕入債務の増加や連結子会社が行った社債の新規発行による債務の増加が、金融機関への借入債務の返済による減少を上回ったことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、16,575千円減少し、732,484千円となりました。これは主に、当期純損失19,194千円を計上したことによる利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は592,710千円となり、前連結会計年度末に比べ63,210千円減少(前年同四半期比は58,555千円の減少)いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は、49,049千円(前年同四半期比は146,413千円の支出増)となりました。これは主に売上債権の増加が仕入債務等負債の増加を上回ったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は、79,358千円（前年同期比は191,246千円の支出増）となりました。これは主に機械装置や備品、ソフトウェア等固定資産の取得による支出等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は、32,901千円（前年同期比は77,263千円の支出減）となりました。これは主に新規の借入や社債の発行による収入があったものの、既存の借入金の返済による支出等が上回ったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	688,441	747,065
受取手形及び売掛金	1,180,217	1,011,401
商品及び製品	2,472	2,472
未成工事支出金	370	1,999
原材料及び貯蔵品	5,403	2,134
繰延税金資産	104,816	87,824
その他	170,153	149,608
貸倒引当金	△63,576	△54,490
流動資産合計	2,088,298	1,948,016
固定資産		
有形固定資産	259,233	254,531
無形固定資産	66,355	54,174
投資その他の資産		
投資有価証券	21,620	9,590
繰延税金資産	1,147	4,333
その他	178,456	172,830
貸倒引当金	△30,611	△32,479
投資その他の資産合計	170,613	154,274
固定資産合計	496,202	462,980
資産合計	2,584,501	2,410,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,355	448,655
短期借入金	10,000	220,600
1年内返済予定の長期借入金	236,061	230,847
1年内償還予定の社債	166,800	—
未払法人税等	27,683	26,834
未払金	138,477	83,165
賞与引当金	36,848	60,434
その他	144,681	78,460
流動負債合計	1,292,907	1,148,997
固定負債		
社債	133,200	100,000
長期借入金	377,714	392,145
その他	48,195	20,793
固定負債合計	559,109	512,938
負債合計	1,852,016	1,661,936

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	97,752	116,946
株主資本合計	724,569	743,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	△1,907
評価・換算差額等合計	△36	△1,907
少数株主持分	7,951	7,203
純資産合計	732,484	749,060
負債純資産合計	2,584,501	2,410,996

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,397,469	3,950,227
売上原価	2,424,311	2,826,349
売上総利益	973,158	1,123,878
販売費及び一般管理費	928,937	1,115,098
営業利益	44,220	8,780
営業外収益		
受取利息	1,055	824
受取配当金	632	151
投資有価証券売却益	1,370	—
受取保険料	2,707	136
受取手数料	1,300	722
その他	2,967	2,499
営業外収益合計	10,033	4,334
営業外費用		
支払利息	15,132	14,194
社債発行費	—	4,817
持分法による投資損失	7,163	6,851
その他	1,553	403
営業外費用合計	23,849	26,266
経常利益又は経常損失(△)	30,404	△13,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	563	709
賞与引当金戻入額	16,141	1,757
投資有価証券売却益	—	2,601
土地売却益	13,594	—
その他	2,228	100
特別利益合計	32,526	5,169
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,270
固定資産除却損	1,432	—
子会社整理損	96,032	—
その他	7,838	148
特別損失合計	105,303	3,418
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,372	△11,400
法人税、住民税及び事業税	28,915	27,664
法人税等還付税額	△4,252	△1,266
法人税等調整額	△20,767	△15,358
法人税等合計	3,895	11,039
少数株主損失(△)	△857	△3,245
四半期純損失(△)	△45,410	△19,194

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	1,071,324	1,390,501
売上原価	743,316	996,304
売上総利益	328,008	394,197
販売費及び一般管理費	330,870	375,239
営業利益又は営業損失(△)	△2,862	18,957
営業外収益		
受取利息	86	100
受取配当金	300	—
投資有価証券売却益	1,370	—
受取保険料	559	87
受取手数料	363	255
その他	989	256
営業外収益合計	3,668	700
営業外費用		
支払利息	5,188	5,316
持分法による投資損失	1,550	1,182
社債発行費	—	4,817
その他	814	△223
営業外費用合計	7,553	11,092
経常利益又は経常損失(△)	△6,746	8,566
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,400
土地売却益	13,594	—
その他	2,228	27
特別利益合計	15,822	2,427
特別損失		
子会社整理損	4,425	—
特別損失合計	4,425	—
税金等調整前四半期純利益	4,650	10,993
法人税、住民税及び事業税	14,828	10,502
法人税等調整額	△12,561	△6,308
法人税等合計	2,267	4,194
少数株主損失(△)	△458	△1,599
四半期純利益	2,842	8,398



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,372	△11,400
減価償却費	87,809	90,041
社債発行費	—	4,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,877	7,218
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,417	△23,585
受取利息及び受取配当金	△1,687	△824
支払利息	15,132	14,194
持分法による投資損益(△は益)	7,163	6,851
有形固定資産除却損	1,432	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	668
子会社整理損	96,032	—
売上債権の増減額(△は増加)	254,842	△168,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,870	△1,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,378	83,700
未払金の増減額(△は減少)	—	58,104
土地売却損益(△は益)	△13,594	—
その他	27,132	33,345
小計	224,841	92,897
利息及び配当金の受取額	1,687	802
利息の支払額	△15,016	△13,751
法人税等の還付額	4,252	—
法人税等の支払額	△20,303	△30,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,462	49,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,550	△4,586
有形固定資産の取得による支出	△21,357	△35,216
無形固定資産の取得による支出	△2,109	△28,204
のれんの取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	—	△18,940
投資有価証券の売却による収入	—	26,271
関係会社株式の取得による支出	—	△3,708
敷金の差入による支出	△1,631	△6,235
貸付けによる支出	△10,000	△2,550
貸付金の回収による収入	15,000	—
子会社の清算による収入	138,588	—
その他	△2,049	△3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,888	△79,358

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,668	△210,600
長期借入れによる収入	80,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△201,775	△189,217
社債の発行による収入	—	195,182
配当金の支払額	△57	△17
少数株主への配当金の支払額	△1,000	—
その他	—	△8,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,164	△32,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,186	△63,210
現金及び現金同等物の期首残高	454,078	655,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,265	592,710

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,036,554	28,237	—	6,532	1,071,324	—	1,071,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,557	—	63,000	89,557	(89,557)	—
計	1,036,554	54,794	—	69,532	1,160,881	(89,557)	1,071,324
営業利益(又は営業損失)	(1,456)	21,739	—	(10,015)	10,268	(13,130)	(2,862)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,325,827	29,392	—	35,281	1,390,501	—	1,390,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,320	—	67,666	101,987	(101,987)	—
計	1,325,827	63,713	—	102,948	1,492,489	(101,987)	1,390,501
営業利益	6,697	22,489	—	4,836	34,022	(15,065)	18,957

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281,172	105,001	1,000	10,294	3,397,469	—	3,397,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	62,508	—	225,300	287,879	(287,879)	—
計	3,281,244	167,509	1,000	235,594	3,685,348	(287,879)	3,397,469
営業利益(又は営業損失)	26,699	60,334	(5,942)	38,554	119,645	(75,424)	44,220

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	3,767,515	78,034	—	104,678	3,950,227	—	3,950,227
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100,643	—	241,729	342,372	(342,372)	—
計	3,767,515	178,677	—	346,407	4,292,600	(342,372)	3,950,227
営業利益(又は営業損失)	(17,405)	62,563	—	48,213	93,371	(84,591)	8,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等、瑕疵担保責任履行法に規定する検査員及び品確法に規定する評価員に関する業務

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等、瑕疵担保責任履行法に規定する検査員及び品確法に規定する評価員に関する業務

3. 事業区分の変更

「不動産事業」は前連結会計年度中に当該事業をおこなっていました株式会社サムシングリアルネットが清算により当該事業より撤退したため、第1四半期連結会計期間より事業区分を廃止しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。